

平成21年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																	
新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費補助金 【新規】	3,733,000	新型インフルエンザワクチンの優先接種対象者のうち低所得者の接種費用を全額公費負担する。 <table border="1"> <tr> <td>軽減対象</td> <td>優先接種対象者のうち市町村が定める低所得者(市町村民税非課税世帯等)</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>約81万人</td> </tr> <tr> <td>接種費用</td> <td>6,150円(2回接種)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>費用負担</td> <td>国1/2、道1/4、市町村1/4</td> </tr> </table>	軽減対象	優先接種対象者のうち市町村が定める低所得者(市町村民税非課税世帯等)	対象者数	約81万人	接種費用	6,150円(2回接種)	事業主体	市町村	費用負担	国1/2、道1/4、市町村1/4							
軽減対象	優先接種対象者のうち市町村が定める低所得者(市町村民税非課税世帯等)																		
対象者数	約81万人																		
接種費用	6,150円(2回接種)																		
事業主体	市町村																		
費用負担	国1/2、道1/4、市町村1/4																		
冷湿害対策関連経費 【新規】	29,507 (債務負担行為 90,545)	冷湿害等により被害を受けた農業者に対して融資機関が融通する災害対応資金について、市町村が利子助成を行う場合に、当該市町村へ補助するとともに、不足する越冬用粗飼料の確保に取り組む地域への流通・輸送費等に対して補助する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">冷湿害等農業経営維持資金利子補給費補助金</td> <td>1 融資枠 ・56.5億円</td> <td>1,422 (1,422)</td> </tr> <tr> <td>2 利子助成率 ・0.45%~0.90% (基準金利0.90%)</td> <td>債務負担行為 90,545</td> </tr> <tr> <td>3 負担割合 ・道60/100、市町村40/100</td> <td>(90,545) [H21~H26]</td> </tr> <tr> <td>4 利子助成期間 ・5年間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">飼料確保対策費補助金</td> <td>1 事業主体 ・市町村、農業協同組合</td> <td rowspan="3">28,085 (28,085)</td> </tr> <tr> <td>2 補助対象 ・粗飼料輸送費 ・粗飼料倉庫保管費 ・粗飼料分析費</td> </tr> <tr> <td>3 負担割合 ・道1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	冷湿害等農業経営維持資金利子補給費補助金	1 融資枠 ・56.5億円	1,422 (1,422)	2 利子助成率 ・0.45%~0.90% (基準金利0.90%)	債務負担行為 90,545	3 負担割合 ・道60/100、市町村40/100	(90,545) [H21~H26]	4 利子助成期間 ・5年間		飼料確保対策費補助金	1 事業主体 ・市町村、農業協同組合	28,085 (28,085)	2 補助対象 ・粗飼料輸送費 ・粗飼料倉庫保管費 ・粗飼料分析費	3 負担割合 ・道1/2、事業主体1/2
区分	内容	所要額																	
冷湿害等農業経営維持資金利子補給費補助金	1 融資枠 ・56.5億円	1,422 (1,422)																	
	2 利子助成率 ・0.45%~0.90% (基準金利0.90%)	債務負担行為 90,545																	
	3 負担割合 ・道60/100、市町村40/100	(90,545) [H21~H26]																	
	4 利子助成期間 ・5年間																		
飼料確保対策費補助金	1 事業主体 ・市町村、農業協同組合	28,085 (28,085)																	
	2 補助対象 ・粗飼料輸送費 ・粗飼料倉庫保管費 ・粗飼料分析費																		
	3 負担割合 ・道1/2、事業主体1/2																		
漁業経営健全化促進資金利子補給金 【新規】	0 (債務負担行為 125,459)	漁業経営の健全化を図るため、負債の償還が困難な中小漁業者に、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対し利子補給する。 ※国の保証制度(H21限り)を活用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資枠</td> <td>59億円</td> </tr> <tr> <td>貸付対象者</td> <td>負債償還の困難な中小漁業者</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>10年・特認15年以内(3年据置)</td> </tr> <tr> <td>貸付金利</td> <td>2.85% → 1.7%</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>道：市町村：団体 1：1：3</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>125,459   H21~H37年度</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容等	融資枠	59億円	貸付対象者	負債償還の困難な中小漁業者	償還期間	10年・特認15年以内(3年据置)	貸付金利	2.85% → 1.7%	負担割合	道：市町村：団体 1：1：3	債務負担行為	125,459   H21~H37年度			
区分	内容等																		
融資枠	59億円																		
貸付対象者	負債償還の困難な中小漁業者																		
償還期間	10年・特認15年以内(3年据置)																		
貸付金利	2.85% → 1.7%																		
負担割合	道：市町村：団体 1：1：3																		
債務負担行為	125,459   H21~H37年度																		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																
緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費	500,000 現計予算額 5,925,147	関係機関との「雇用創出の実現に向けた合意」や国の緊急雇用対策を受け、緊急雇用創出事業の追加実施により就労機会を創出する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>3定現計</th> <th>年間見込</th> <th>今回補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道実施分</td> <td>1,953,000</td> <td>2,120,000</td> <td>167,000</td> </tr> <tr> <td>市町村実施分</td> <td>3,879,785</td> <td>4,212,785</td> <td>333,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,832,785</td> <td>6,332,785</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	3定現計	年間見込	今回補正	道実施分	1,953,000	2,120,000	167,000	市町村実施分	3,879,785	4,212,785	333,000	計	5,832,785	6,332,785	500,000
事業名	3定現計	年間見込	今回補正															
道実施分	1,953,000	2,120,000	167,000															
市町村実施分	3,879,785	4,212,785	333,000															
計	5,832,785	6,332,785	500,000															
中小企業総合振興資金貸付金	3,572,700 現計予算額 176,300,000	H21.9月末現在の融資残高(新規融資の増)に応じた預託金所要額の増 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>3定現計</th> <th>年間見込</th> <th>今回補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資残高</td> <td>499,978,000</td> <td>520,972,000</td> <td>20,994,000</td> </tr> <tr> <td>預託額</td> <td>176,300,000</td> <td>179,872,700</td> <td>3,572,700</td> </tr> </tbody> </table>	区分	3定現計	年間見込	今回補正	融資残高	499,978,000	520,972,000	20,994,000	預託額	176,300,000	179,872,700	3,572,700				
区分	3定現計	年間見込	今回補正															
融資残高	499,978,000	520,972,000	20,994,000															
預託額	176,300,000	179,872,700	3,572,700															
特定地域政策推進費 (定住自立圏等民間投資促進交付金)  【新規】	784,500	定住自立圏等における圏域全体の暮らしに必要な機能確保等への民間投資に対し支援する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>交付対象地域</td> <td>定住自立圏構想における中心市等</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業</td> <td>①医療・福祉機能の充実 ②購買環境等の整備 ③地域公共交通の充実 ④人材育成や研究機能の強化</td> </tr> <tr> <td>交付限度額等</td> <td>原則、民間投資総額×40% 国費 10/10</td> </tr> <tr> <td>交付見込み</td> <td>8圏域 784,500千円 医療機能の充実を中心に交付予定</td> </tr> </tbody> </table>	交付対象地域	定住自立圏構想における中心市等	交付対象事業	①医療・福祉機能の充実 ②購買環境等の整備 ③地域公共交通の充実 ④人材育成や研究機能の強化	交付限度額等	原則、民間投資総額×40% 国費 10/10	交付見込み	8圏域 784,500千円 医療機能の充実を中心に交付予定								
交付対象地域	定住自立圏構想における中心市等																	
交付対象事業	①医療・福祉機能の充実 ②購買環境等の整備 ③地域公共交通の充実 ④人材育成や研究機能の強化																	
交付限度額等	原則、民間投資総額×40% 国費 10/10																	
交付見込み	8圏域 784,500千円 医療機能の充実を中心に交付予定																	
行政情報ネットワーク推進費 (ソフトウェアライセンス整備費)  【新規】	136,737	マイクロソフト(株)と締結した覚書に基づき、必要なソフトウェアライセンスを取得する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>調査対象 パソコン</td> <td>道庁行政情報コミュニケーションシステム に接続されたPC(1次調査分)</td> </tr> <tr> <td>取得ライ センス数</td> <td>3,248本 (Office Professional Plus 2007 等)</td> </tr> <tr> <td>取得額等</td> <td>140,114千円 一般会計 136,737千円(予算計上) 特別会計 580千円(既決予算で対応) 事業会計 2,797千円( " )</td> </tr> </tbody> </table>	調査対象 パソコン	道庁行政情報コミュニケーションシステム に接続されたPC(1次調査分)	取得ライ センス数	3,248本 (Office Professional Plus 2007 等)	取得額等	140,114千円 一般会計 136,737千円(予算計上) 特別会計 580千円(既決予算で対応) 事業会計 2,797千円( " )										
調査対象 パソコン	道庁行政情報コミュニケーションシステム に接続されたPC(1次調査分)																	
取得ライ センス数	3,248本 (Office Professional Plus 2007 等)																	
取得額等	140,114千円 一般会計 136,737千円(予算計上) 特別会計 580千円(既決予算で対応) 事業会計 2,797千円( " )																	
総合防災体制整備費	454,734 現計予算額 647,406	震度情報の確実、迅速な伝送を維持・管理するため、震度情報ネットワーク本体及び道が設置している震度計等を整備する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国交付金</td> <td>防災情報通信設備整備事業交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>4.5億(全国120億)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>震度計及び処理発信装置(69基)、 通信制御装置、サーバー機能等の整備</td> </tr> </tbody> </table>	国交付金	防災情報通信設備整備事業交付金	交付金額	4.5億(全国120億)	実施主体	北海道	事業内容	震度計及び処理発信装置(69基)、 通信制御装置、サーバー機能等の整備								
国交付金	防災情報通信設備整備事業交付金																	
交付金額	4.5億(全国120億)																	
実施主体	北海道																	
事業内容	震度計及び処理発信装置(69基)、 通信制御装置、サーバー機能等の整備																	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																																				
国民保護体制整備推進費	872,674 現計予算額 11,563	地震情報、津波情報、有事関連情報等に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を整備する。 <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>防災情報通信設備整備事業交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>8.7億円(全国103億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>北海道及び市町村(179市町村)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>受信アンテナ、受信機、同報無線自動起動機等の整備</td> </tr> </table>	国交付金	防災情報通信設備整備事業交付金	交付金額	8.7億円(全国103億円)	実施主体	北海道及び市町村(179市町村)	事業内容	受信アンテナ、受信機、同報無線自動起動機等の整備																																												
国交付金	防災情報通信設備整備事業交付金																																																					
交付金額	8.7億円(全国103億円)																																																					
実施主体	北海道及び市町村(179市町村)																																																					
事業内容	受信アンテナ、受信機、同報無線自動起動機等の整備																																																					
保健福祉関係義務的経費 (各種医療費等)	4,265,090 現計予算額 257,907,590	各種医療費等の増に伴う補正。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>3定現計</th> <th>年間見込</th> <th>4定補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種医療費</td> <td>76,719,725</td> <td>77,892,285</td> <td>1,172,560</td> </tr> <tr> <td>  特定疾患医療費</td> <td>6,094,289</td> <td>6,423,792</td> <td>329,503</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>70,625,436</td> <td>71,468,493</td> <td>843,057</td> </tr> <tr> <td>扶助費等</td> <td>62,830,531</td> <td>64,419,217</td> <td>1,588,686</td> </tr> <tr> <td>  生活保護扶助費</td> <td>29,377,487</td> <td>30,601,423</td> <td>1,223,936</td> </tr> <tr> <td>国保関係</td> <td>40,895,182</td> <td>41,888,092</td> <td>992,910</td> </tr> <tr> <td>  高額医療負担金</td> <td>3,073,245</td> <td>3,195,913</td> <td>122,668</td> </tr> <tr> <td>  財政調整交付金</td> <td>22,126,425</td> <td>22,996,667</td> <td>870,242</td> </tr> <tr> <td>後期高齢関係</td> <td>9,922,255</td> <td>10,422,184</td> <td>499,929</td> </tr> <tr> <td>  高額医療負担金</td> <td>1,861,625</td> <td>2,138,647</td> <td>277,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,539,897</td> <td>67,550,902</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,907,590</td> <td>262,172,680</td> <td>4,265,090</td> </tr> </tbody> </table>	区分	3定現計	年間見込	4定補正	各種医療費	76,719,725	77,892,285	1,172,560	特定疾患医療費	6,094,289	6,423,792	329,503	その他	70,625,436	71,468,493	843,057	扶助費等	62,830,531	64,419,217	1,588,686	生活保護扶助費	29,377,487	30,601,423	1,223,936	国保関係	40,895,182	41,888,092	992,910	高額医療負担金	3,073,245	3,195,913	122,668	財政調整交付金	22,126,425	22,996,667	870,242	後期高齢関係	9,922,255	10,422,184	499,929	高額医療負担金	1,861,625	2,138,647	277,022	その他	67,539,897	67,550,902	11,005	合計	257,907,590	262,172,680	4,265,090
区分	3定現計	年間見込	4定補正																																																			
各種医療費	76,719,725	77,892,285	1,172,560																																																			
特定疾患医療費	6,094,289	6,423,792	329,503																																																			
その他	70,625,436	71,468,493	843,057																																																			
扶助費等	62,830,531	64,419,217	1,588,686																																																			
生活保護扶助費	29,377,487	30,601,423	1,223,936																																																			
国保関係	40,895,182	41,888,092	992,910																																																			
高額医療負担金	3,073,245	3,195,913	122,668																																																			
財政調整交付金	22,126,425	22,996,667	870,242																																																			
後期高齢関係	9,922,255	10,422,184	499,929																																																			
高額医療負担金	1,861,625	2,138,647	277,022																																																			
その他	67,539,897	67,550,902	11,005																																																			
合計	257,907,590	262,172,680	4,265,090																																																			
投資単独事業費(ゼロ道債)	4,500,000 (21年度予算 1,597,000 債務負担行為 2,903,000)	端境期における公共工事発注の平準化及び円滑な工事実施を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>3,346,000</td> <td>1,167,000</td> <td>2,179,000</td> </tr> <tr> <td>  道路</td> <td>2,196,000</td> <td>768,000</td> <td>1,428,000</td> </tr> <tr> <td>  河川・治山</td> <td>846,000</td> <td>290,000</td> <td>556,000</td> </tr> <tr> <td>  自然災害</td> <td>304,000</td> <td>109,000</td> <td>195,000</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,154,000</td> <td>430,000</td> <td>724,000</td> </tr> <tr> <td>  交通安全施設</td> <td>1,028,000</td> <td>384,000</td> <td>644,000</td> </tr> <tr> <td>  漁港</td> <td>126,000</td> <td>46,000</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,500,000</td> <td>1,597,000</td> <td>2,903,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総額	21年度	22年度	特別対策事業費	3,346,000	1,167,000	2,179,000	道路	2,196,000	768,000	1,428,000	河川・治山	846,000	290,000	556,000	自然災害	304,000	109,000	195,000	公共関連単独事業費	1,154,000	430,000	724,000	交通安全施設	1,028,000	384,000	644,000	漁港	126,000	46,000	80,000	合計	4,500,000	1,597,000	2,903,000																
区分	総額	21年度	22年度																																																			
特別対策事業費	3,346,000	1,167,000	2,179,000																																																			
道路	2,196,000	768,000	1,428,000																																																			
河川・治山	846,000	290,000	556,000																																																			
自然災害	304,000	109,000	195,000																																																			
公共関連単独事業費	1,154,000	430,000	724,000																																																			
交通安全施設	1,028,000	384,000	644,000																																																			
漁港	126,000	46,000	80,000																																																			
合計	4,500,000	1,597,000	2,903,000																																																			